



日乗連ニュース

ALPA Japan NEWS

発行: 日本乗員組合連絡会議・ALPA Japan
幹事会

〒144-0043
東京都大田区羽田5-11-4
フェニックスビル
TEL.03-5705-2770 FAX.03-5705-3274
E-mail:office@alpajapan.org

www.alpajapan.org

Date 2005.06.02 No. 28 - 32

2005年6月02日

JAL726便のトラブルについて(見解)

日本乗員組合連絡会議

JAL726便(2005年5月15日:ジャカルタ 成田)において、ミールカート在所定の位置に収納しないまま着陸したというトラブルが発生しました。この便は日本航空インターナショナル(JALI)から日本航空ジャパン(JALJ)への「運航の管理の受委託」による運航でした。

そもそも「運航の管理の受委託」は、航空法の基本的な理念である「自社運航の原則」を、最大限の利益を上げるために形骸化する手法として、航空経営と行政と一体となって始めた運航形態です。まず、私たちは当該便で発生したトラブルの真の原因は、この点を含めて追及されるべきことを指摘したいと思います。

かねてより日本乗員組合連絡会議(日乗連)は、航空機の自主運航と安全性を脅かす「運航の管理の受委託」には反対を訴えてきましたが、今回の事例は、私たちの指摘した問題点が正に顕在化したものであると言えます。

さらには当該便の「運航の管理の受委託」の実態にも問題があります。運航管理が受委託された便では、運航の責任は受託した側(本件ではJALJ)にありますが、客室での対応も含めて、運送の責任は委託した側(同JALI)にあります。かつて、国内線の「運航の管理の受委託」がJALIとJALJ間で始められた際には、そのためにサービス基準が統一されたことは記憶に新しいところです。(現在国内線は「運送責任の共同引き受け」により運航されています)

今回のJAL726便はJALJの運航乗務員と客室乗務員により運航されていましたが、トラブルの発生原因が「教育の不備」や「準備が整わない中での見切り運航開始」であるなら、ことはさらに重大です。本来こうした運航は十分な準備により開始されるべきであり、その確認に責任を負っているのはJALIの客室部門です。

日乗連は、今後、再発防止に向けては、こうした観点を含めて、詳細な調査により以下の点が確認されることが不可欠であると考えます。

再発防止に向けて確認されるべきこと

1. JALI側に教育の不備はなかったか?

裏面に続く



- (1) 当該便に乗務した客室乗務員は、JALJ での乗務経験があるボーイング 777-200 や-300 と機内仕様が全く違うボーイング 777-200ER に乗務経験なしで乗務しました。ギャレーのスイッチやレイアウトなどが違うことは客室乗務員にとっては大変大きい問題であるにも拘らず、委託側である JALI は実機を使った訓練を行っていません。こうした教育体制で十分であったかどうか、確認されるべきです。
- (2) 現場の不安にもかかわらず、200 名を越えるジャカルタ便担当客室乗務員の内、当該便の機内サービスを乗客として搭乗しオブザーブしたものはわずか 5 名で、今回の乗務員では 1 名だけでした。いずれも乗務の経験ではなく、全員初めてのジャカルタ線の乗務であり、長時間の国際線、徹夜のフライトという全く慣れていない路線での乗務でした。こうした路線では、乗客の状況に応じたサービスの開始・終了、天候の状況に応じたサービス内容のタイムリーなアレンジ、等々が不断に必要です。このような実態的な教育が十分行われたかどうか、確認されるべきです。

2. 背景の問題

- (1) JAL/JAS 経営統合により JALJ の職場に新たに持ち込まれた「日本航空の分裂労務政策」により、現在、JALJ の客室本部では、キャビンクルーユニオン組合員を第二組合へ勧誘し脱退させる工作を積極的かつ顕著に行っています。
- 実際の運航においてトラブルや緊急事態が発生した場合、客室乗務員間のコミュニケーションは大変重要になるにも拘らず、JALJ の経営はコミュニケーションが阻害され、「物言えぬ職場」となるような状況を客室乗務員の間に作ろうとしている、と言わざるを得ません。
- (2) JALI からの委託であるがために、JALJ だからサービスが低下した、と言われぬ様に、あるいは、ミスをしてはならない、という無言のプレッシャーが JALJ の客室乗務員の現場にあり、このプレッシャーが安全を脅かす要素ともなっています。
- (3) 昨今立て続けに報道されている JAL グループ内のトラブルのなかで、ミスが表面化すると、大きな問題となり、報道されるのではないかと、という心配から職場は萎縮している状況にあります。

再発防止策への緊急提言

1. 慣れない機種や路線において安易な相互受委託が行われないように、少なくとも十分な実機での訓練や路線慣熟を始め周到な教育を実施すること。
2. 日本航空グループの各経営は安全を阻害する分裂労務政策を直ちに改めること。
3. 今回の事例が起こった背景の問題点も含め十分に調査し、情報を開示し今後の運航に反映させること。

以上